

様式第2号(第10条関係)

会 議 結 果 の お 知 ら せ

- 1 開催した会議の名称 第2回佐伯市総合計画保健医療福祉・教育文化市民会議
- 2 開催日時 令和4年10月20日(木) 19:00～21:05
- 3 開催場所 佐伯市役所 本庁舎 6階 大会議室
- 4 出席者
委員：植木優子、大谷慎之介、甲斐和美、河合良子、神田芳、桑門超、國部昭夫、後藤馨、田中保徳、疋田秀美、廣瀬克樹、三吉雅世
オブザーバー：大分県南部保健所 次長 三重野浩通
大分県教育庁佐伯教育事務所 所長 板倉慎二
事務局：政策企画課 課長 末永健二、総括主幹 田村英朝、清田甲生
総合計画検討部会員
- 5 公開、非公開の別 公開
- 6 傍聴人数 なし
- 7 議題及び結果
(1) 議題 第2次佐伯市総合計画後期基本計画(案)に対する意見等について
(2) 結果 事前配布資料により、事務局が資料説明をした後、質疑応答を行った。
- 8 会議の資料名一覧
(1) 第2次佐伯市総合計画後期基本計画(案)
- 9 問い合わせ先
担当課 総合政策部 政策企画課 政策企画係
電話番号22-4104 内線562

令和4年度 第2回 佐伯市総合計画保健医療福祉・教育文化市民会議結果について

日 時 令和4年10月20日(木) 19:00~21:05

場 所 本庁舎6階 大会議室

出席者 【委員】

植木優子、大谷慎之介、甲斐和美、河合良子、神田芳、桑門超、國部昭夫、後藤馨、田中保徳、疋田秀美、廣瀬克樹、三吉雅世

【オブザーバー】

大分県南部保健所 次長 三重野浩通

大分県教育庁佐伯教育事務所 所長 板倉慎二

【事務局】

政策企画課 末永課長、田村総括主幹、清田

総合計画本部会議検討部会員

欠席者 【委員】

垣迫弘美、曾宮康夫、山本眞壽美

傍聴者 なし

1 会長挨拶

桑門会長が挨拶を述べた。

2 議事

桑門会長が議長となり、議事を進行した。

(1) 後期基本計画案に対する意見等について

事務局が資料に沿って説明し、質疑応答を行った。

《主な質疑応答》

政策3 健康で安心して暮らせる共生社会の創生

施策1 地域医療と健康増進の充実

【三吉委員】

地域や関係機関との情報共有を行い連携して取り組み、生涯を通じた健康づくりを推進する必要があるとしているが、私たち食生活改善推進協議会は、市役所と地域をつなぎ健康を維持し病気にならないためのゼロ事業として貢献できていると日々感じて活動している。

特に「地域一体となった減塩等の食環境づくりの取組」では、食推の減塩の取組とリンクしている。ただ、活動において人材不足や資金面で市の支援が変わった。勉強する際も自らお金を出している。料理に係る食材費等もレシートを提出して業者への直接払いに変更している。団体からなぜ私たちは活動しているのか、人のために頑張っ

いるが、市役所から評価されていない。人材不足で活動しにくくなっているのに、どう人材を確保するかというところを市役所から提案がない。高齢化が進み、70代、80代の方がメインになっている。そういう現状を踏まえ、5年後のこの計画をどう考えているのか。

【健康増進課 加藤課長】

人材不足については、はつらつ栄養教室等、人材の育成をしている。その方のうち、食推に残っていただけないかと声掛けしているが、なかなか増えない現状である。現在7支部あるが、その中で年齢の偏りや人数が少ない地域がある。後期基本計画では、減塩等、食に関して力を入れたいと考えている。人材不足の食推と協議をしながら改善策、対応策を考えたい。

【三吉委員】

食推も一緒にやっていきたいので、活動が長く続くよう、人材不足等、市も対応していただきたい。

【神田委員】

2ページのへき地医療の維持、ICT技術を活用した遠隔医療サービスの提供等の検討について、現在、小児科の救急が1件、産婦人科が1件だけになり、混雑して予約が取れないと聞いている。夜間の相談が受けられる遠隔地の医療サービスが他の自治体で採用されている。今ある医療機関を最大限に利用しつつ、そうしたシステムと連携して夜間をカバーして翌朝までの不安を解消するなど、ICT技術を活用した医療が今後発展すればという思いも込めて、何か具体的な取組や予定があれば盛り込んでどうか。

【保険年金課 中河課長】

取組としては、去年ドローンを使って薬を離島に運ぶ取組を行った。夜間の診療等については、今後、検討していきたい。

【神田委員】

取組が進んだところまで、時々報告してもらえるとありがたい。

【保険年金課 中河課長】

この取組は、佐伯市独自では難しいため県主導で行っていきたい。今後、方向性が見えたら報告させていただきたい。

施策2 地域で支える福祉活動の推進

【高齢者福祉課 川原課長】※事前質問回答

地域包括ケアシステムは地域で支えるという部分では共助となるが、災害時になると、まず自分の命は自分で守る自助が大前提になる。そういう部分を見ると、ケアシステムに災害対策まで入れると無理がある部分もあり、全国的に災害避難対策等を盛り込んでいる自治体はほとんどないと認識している。ただ、本市では、避難行動要支援者、障がい者、高齢者、障がい児等を含めた災害時要支援者の名簿を作成し、各要支援者に対しての避難行動計画を策定している。

【福祉保健企画課 古川次長】

地域共生社会実現の取組を推進しているが多くの課題もある。その中でも要支援者の災害対応はとて優先度が高い課題だと認識している。この総合計画が本市で一番大きな計画なので、ここに取組として記載するよりも下位計画である地域福祉計画、防災計画、コミュニティ推進指針等に記載し、具体的な施策をしっかりと進めることが重要であると考えている。

【國部委員】

災害は様々な部分に繋がっており、縦割り横割りで分かれていることも多いのが現実である。包括支援センター等、色々な課題があるが、例えば停電により医療器具の電源が落ちた。木浦、宇目では4日間停電が続いた。その間は努力で何とか凌いだ。例えば非常電源やバッテリーなど、すぐに取り組めることもあるが進まない。

個別避難計画についても、計画があることを周囲の関係者が知らない。介護サービス事業者や近隣の人達など個別避難計画がどういった計画なのか結びついていないように感じる。関係する人が集まる会議を開催しないと進まない。私たちが保健福祉企画課、障がい福祉課、社会福祉課、高齢者福祉課に行き、個別に動いててもなかなか進まず日経つだけ。毎年、災害で被害が出ているので、少しでも進むように最上位計画の総合計画に記載したほうが皆さんの意識が高まるのではないかと。

【高齢者福祉課 川原課長】※事前質問回答

佐伯市総合計画は、最上位ということで、表記は全体的なものになる。下位計画として、佐伯市高齢者福祉計画第8期介護保険事業計画を策定して、各取組について具体的な内容を定めている。例えば医療介護連携の推進では、当地域の医療介護資源の把握、在宅医療介護連携の課題抽出と対応策を検討する会議の開催、質問のICT化では、在宅医療介護関係者の情報交流の支援等の具体的な施策を明記している。

【國部委員】

教育分野等を見ると、具体的な取組が書いているので高齢者分野も何か目に見える具体的な取組があるとよい。

【疋田委員】

それでは今までのやり方と変わらないと思う。縦割りがそのまま続き、横につながらず、丸ごとになっていないのではないかと。各部署がどうすれば実現するのかを具体的に記載してほしい。

【福祉保健企画課 古川次長】

総合計画としては、政策1の「災害に強いまちづくり」の分野もあるので、次回までに整理させていただきたい。

【廣瀬委員】

この会議は、具体的に実施することを決めるのではなく、この方針に対する意見を求めることでよいかと。

【政策企画課 末永課長】

内容の細かさにもよるが、「基本方針」や「主な取組」といった項目に意見をいただき

たい。

【廣瀬委員】

ここに集まっているのは皆さん現場の方である。今回は方針を決めるが、意見としては具体的ものをここで上げればよいのか。

【政策企画課 末永課長】

細かい意見もいただきながら、市として大きな方針を作っていく。市民会議で意見をいただき、総合計画審議会で議論しながら、最終的には議会の議決を経て完成になる。

【大谷委員】

いわゆる健常の子どもの子育てと障害がある子どもの子育てでは、どうしても負担の差があると感じている。それを課題として記載してもらえることはありがたい。

福祉の項目は、一つ困り事があるだけで生活に直結するので、満足度は上がりにくい項目になると思う。目標値は、福祉サービスの利用率等になると思うが、サービスの利用体制だけ整えても満足したということにはならない。サービスが社会全体を包み込むような部分が満足度、幸福度につながる。数値化できないものをどう上げるのかが課題だと思う。

【政策企画課 末永課長】

目標指標について、次回までに検討して提案をさせていただく。

【河合委員】

児童発達支援センターなど通ってるお子さんも多く。その中では親同士の交流もあると思う。しかし、通ってない方、周りに同じ状況の方がいない人は、母親同士で話す時間が大切である。佐伯市にはそうした親の会があるのか。

【障がい福祉課 狭間課長】

個人的にグループを作っているかもしれないが、市では把握していない。

【大谷委員】

以前、親の会はあったが子どもが成長しだんだん減り、なくなった。おそらく青山の事業所の保護者の方が活動している。保護者の方も仕事があり、運営が難しいのでは。

【後藤委員】

障がいの特定相談支援専門員はなかなか認識されていない。また、保護者の方も以前に比べれば相談する専門的な窓口ができています。

【疋田委員】

障がい者も高齢者も在宅の場合、事業所のほかヘルパーが必要になるが、人材不足や高齢化が進んで辞める方が多い現状である。

施策3 こともたちが健やかに育つまちづくり

【三重野オブザーバー】

最近、子供の貧困、ひとり親家庭の支援がクローズアップされている。新しい分野だと思うので計画に記載するとよいのではないかと。

【こども福祉課 奥村課長】

検討したい。

【植木委員】

家庭訪問型子育て支援「ホームスタート」という事業を行っており、これは待つ支援ではなくて届ける支援である。この後期計画に、届ける支援というアウトリーチ型の子育て支援も佐伯市は行っているの、記載してほしい。

【こども福祉課 奥村課長】

細かく記載はできないが、大きい区分の中で子育て支援の取組に含まれる。文言的には出ないかもしれないが、実施していきたい。

【甲斐委員】

子育て期について、生まれてからいつまでの期間を子育て期と捉えているのか。

家庭教育全般について、資金面、人材面を活用することは良いことであるが、子どもと向き合うことに関する困りが出ているのではないか。子パンダプログラムに参加しているが、保育園と子パンダでの様子が違う。親の顔色を見ながら行動しており講師団の中でも心配している。

【こども福祉課 奥村課長】

子育て期は、生まれてから就学前と考えている。

子育ての困り事に関し、これまでは子供を対象とした事業が多かった。最近は核家族化や相談相手がない方も多く、保護者を対象とした支援が増えつつある。

【健康増進課 加藤課長】

令和2年度から、子育て世代包括支援センター「さいきつずまある」を立ち上げ、子育てに関する相談等を行っている。

【甲斐委員】

子パンダプログラムでも幼稚園までは手厚いが小学校に上がった途端、親のしなければいけないことが増えると親が感じている。保健師等も一生懸命、子育て支援していると思うが、5歳児から6歳児、7歳児にスムーズな展開ができるようになればよいと思う。

【河合委員】

保育園でも配慮を必要とする子どもが増え、療育巡回相談につながることが多い。

子供の子育てをどうしていいかわからない、困っている母親が昔と比べて増えていると思う。相談を必要としている人がたくさんおり、家庭と連携して保育することを目的としているが、保育園だけではカバーしきれない部分もある。

保育士の保護者への対応等、精神的な配慮が必要であることも考えてほしい。

どうすればみんなが住みやすい、子育てがしやすくなるのか話せるチームができたらいいのでは。

【板倉オブザーバー】

「認定こども園の移行」について具体的なものはあるか。

公立幼稚園の閉園と合わせた認定こども園の移行推進とあるが、文言を見ると「閉園」

というのが充実につながるのか。「再編」などにしたほうが誤解がないのでは。

【こども福祉課 奥村課長】

公立幼稚園の園児数が減って廃園となる場合、受皿として、認定こども園化し、1号認定を受け入れることで保育所の充実となるというふうにおっしゃっていただいている。

【桑門委員】

休日保育実施の検討が廃止になっているが、解決したということでしょうか。

【こども福祉課 奥村課長】

私立保育園でこども園と連携をしながら休日保育を実施している。

政策4 人が学び、人が生き、人が育つ教育の創生

施策1 学校教育の充実

【後藤委員】

運動部活動の地域移行の推進について、どのような感じで進んでいるのか。

【学校教育課 石井課長】

運動部活動の地域移行の1番の課題は指導者の確保である。例えばバレーボール協会などの組織と連携し、休日に先生が関わらなくても指導できる体制はできないかを模索している。関係団体が対応できればそこから入っていくことになるが検討中である。

【大谷委員】

主な取組で「不登校を考える親の会の設立など、教育相談支援体制の充実」とあるが、先日、不登校を考える親の会ができたという話を聞いた。

ピアカウンセリング的なものがあると思うが、対象は小学校と中学校があると思うが一緒にするのか、それとも別なのか。また、相談支援体制もあると思うので支援者が入って親の会を運営するのか。

【学校教育課 石井課長】

適応指導教室グリーンプラザがあり、相談員を配置している。そこにスクールカウンセラー、臨床心理士も配置している。そうした専門家が集まっていた保護者と一緒に日頃考えていること、悩みを語り合うということで市報や新聞に掲載された。原則的には佐伯市内の幼小中の保護者を対象としているが、他市の同様に悩んでいる方や支援したいと申し出等があった。また高等学校に通う子どもの保護者も相談できないかと問い合わせもある。どんな形ができるのかこれから模索していきたい。

【三吉委員】

不登校の子どもを抱える保護者で自ら行きたいと言える場合はいいが、そうでない場合は、例えば学校側からその保護者にアドバイスがあるとよい。

【学校教育課 石井課長】

市報や文字放送、新聞等を活用するが、その方に届かなければ積極的に動くことができないと思うので、児童委員等が身近にいる方にこうした情報をお伝えいただきたい。

学校からも広報する。出てくるまでに勇気がいると思うので臨床心理士が訪問指導といった取り組みも行っている。様々な形で保護者の負担が少しでも軽くなる取組を行いたい。

【河合委員】

児童生徒が主体的に学び分かるできる喜びを感じる授業の実践に取り組みますとあるが、やはりクラスが落ちつかなければ授業をきちんと受けられる体制がとれないところには至らない。先生と子ども、子ども同士の関わりを大切にしていきたい。

【学校教育課 石井課長】

授業を受ける体制が整った上で授業をしてほしいと思う。授業のやり方についても丁寧に指導していきたい。大きな目標という形で示すときに、子供たちが分かる授業、できることを実感できる授業として掲げている。基本方針のところには大きくしか書けないうが、主な取組の中で検討したい。

【後藤委員】

これらの基本方針について、人間関係の形成もとても大事だと思うが、学校はやはり勉強する場であってほしい。

【学校教育課 石井課長】

そうした意見があるということは十分受け止めたい。改めて検討したい。

施策2 生涯学習の充実

【田中委員】

市民体力測定の実現はあるか。

【体育保健課 川野課長】

本格的に取り組みたい。

【神田委員】

主な取組ウ（イ）について、「様々な世代の」を追加してほしい。

【社会教育課 宮田課長】

現状では高齢者教室と青少年事業が行われているが、成人教育が難しい状況である。今後は、成人教育の充実の取組を推進したい。

施策3 社会教育の充実

【甲斐委員】

主な取組の家庭教育講師団に参加しているが、保健師、福祉関係者、保育士、幼児教育者、学校教育者など、家庭教育をもっと広くとらえると良いと思う。

【社会教育課 宮田課長】

今後、福祉部門と協議しながら、家庭教育の発展につなげていきたい。

【植木委員】

こども司書の育成はどのような取組か。

【社会教育課 宮田課長】

大分県立図書館、佐伯市立図書館で子どもたちに司書として仕事を体験させ、最終的

に1年間のプログラムで認定している。今年度が5名、昨年度は14名。まず自身の興味のある本の紹介や図書館でのポップ作りなど体験する内容となっている。

【植木委員】

こども司書の活躍の場はあるか。

【社会教育課 宮田課長】

先輩の子ども司書が後輩に教えるような活動もいれていきたい。学校図書ボランティアと連携を図り活動の場を広げていきたい。

【廣瀬委員】

活躍の場としては、ビブリオバトルもある。

施策4 市民文化の創造と文化財・伝統文化の継承

【桑門課長】

市内初の国指定の史跡化を目指して、指定後はさらなる価値と魅力を解明とあるが、国指定の意義は。

【社会教育課 宮田課長】

文化会館部分は毛利家の所有となっているが、国指定になる場合は購入に補助金を使える。文化会館跡は次年度以降調査を行いたい。今後の計画は未定である。

(2) 次回の市民会議の開催日について

調整の結果、11月17日（木）19時から開催することに決定した。

3 その他

特になし